

ルーマニア月報

2015年5月号



平成27年6月12日
在ルーマニア大使館作成

Embassy of Japan in Romania
<http://www.ro.emb-japan.go.jp>

本月報はルーマニアの報道をもとに、日本大使館がとりまとめたものです。

主要ニュース

- 【内政】** ●2012年に行われた国民投票に関連し有罪判決を受けたドラグネア地域開発・公共行政相（PSD執行副党首）が同相及び党執行副党首の職を辞任した。地域開発・公共行政相の後任人はシャイデ同省次官が就任した。
- PNL全国評議会において同党政権プログラムが採択された。また、同党は6月5日にポインタ内閣不信任決議案を提出する意向であることを明らかにした。
- 【外政】** ●ヨハニス大統領がグダンスク（ポーランド）で開催された戦後70周年記念行事に出席。
- ヨハニス大統領が東方パートナーシップ首脳会合（リガ、ラトビア）に出席。同パートナーシップ対象国に対し、改革の進捗に応じた支援を提供することの重要性を強調した。
- 【経済】** ●2015年第1四半期のGDP成長率は、対前期比で1.6%（季節調整後）上昇した。また、対前年同期比では4.2%（季節調整後）上昇した。
- 19日－26日、IMF・欧州委員会・世界銀行の共同代表団がルーマニアを訪問し、税制改革、構造改革等につき協議した。6月末、共同代表団はスタンド・バイ取極の評価を実施予定。
- 2014年末、ルーマニアの公的債務は対GDP比で44.1%であった。
- 【我が国との関係】** ●全日本剣道連盟からルーマニア剣道連盟へ剣道具が寄贈された。
- ルーマニア・アメリカ大学「アンジェラ・ホンドゥル」日本研究センター10周年。

内政

■ドラグネア地域開発・公共行政相の辞任

・15日、ドラグネア地域開発・公共行政相（PSD（社民党）執行副党首）は、同日、破棄院（注：日本の最高裁に相当）が、同相に対し、2012年に行われたバセスク前大統領罷免の是非を問う国民投票において職権濫用があったとして執行猶予付きの有罪判決を下したことを受けて、地域開発・公共行政相を辞任した。

・18日、ドラグネアPSD執行副党首は、同日開催されたPSD全国常設局会合において党執行副党首の職を辞任する意向を表明したが、同執行副党首の辞任を受理するかどうかは20日開催されるPSD全国執行委員会の場で決定されることに先延ばしされた。同

執行副党首の慰留を求める党員が多く存在したためと報じられている。

・20日、ドラグネアPSD執行副党首は、党に同党執行副党首からの辞表を提出し、同辞表は受理された。同執行副党首の慰留を求める党員が多く、同党全国執行委員会が開催されなかったことを受けたもの。

同日、地域開発・公共行政相の後任として、ドラグネア前大臣に極めて近い人物とされるシャイデ同相次官が新たな地域開発・公共行政相に就任した。

■PNL政権プログラムの採択

・23日、PNL（国民自由党）全国評議会が開催され、同党政権プログラム（注：日本の政権公約に相当）

を採択した。採択された政権プログラムでは、消費税率の低減（24%→19%）を中心とした減税政策、省庁再編、保健・医療分野及び教育分野改革、国防費の増大、在外ルーマニア人の帰国促進等が掲げられている。

■内閣不信任決議提出に向けた動き

- ・7日、ポンタ首相は同日開催されたPSD全国執行委員会において、「PNLは我々を議会から追い出すことは出来ない。もし、DNA（国家汚職対策局）がそうするのであれば、それまでのことだ。」と発言した。
- ・23日、PNL全国評議会が開催され、ポンタ内閣不信任決議案を6月5日に提出することが確認された。

■森林法改正を巡る大統領と首相のやりとり

・14日、ポンタ首相は民法TVのインタビューに答え、「私は、PNL議員が壟断企業Schweighofer社と公的、私的接触していたことを知っている」、「私は、彼らが、森林法改正に直接の利益を有しているので面会を断った」旨述べた。ヨハニス大統領が、林業分野における企業の独占を制限する内容の森林法改正案の再考を議会に求めたことに対して発言したものの。

これに対し、ヨハニス大統領は、同日、ポンタ首相の発言は驚きでありまた間違ったものである、彼ら（schweighofer1社）が森林法の改正に介入したことはない旨反応した。

■シヨバ前運輸相の汚職疑惑

・6日、シヨバ前運輸相の汚職疑惑に関する上院の決定（検察からの逮捕請求を棄却）に関し、憲法裁判所は、同決定は違憲であるとの判断を下した。PNL（国民自由党）からの違憲審査請求に応えたもの。

■世論調査

・12日付「アデヴァール」紙は、世論調査機関INSCOPが4月23～30日にかけて実施した減税政策の効果等に関する世論調査結果を公表した。

「食料品にかかる付加価値税率の低減は自身にとって良い施策だと考えるか」

はい：83.8%、いいえ：5.4%、分からない／無回答：10.8%

「食料品にかかる付加価値税率の低減は経済全体にとって良い施策だと考えるか」

はい：78.2%、いいえ：5.9%、分からない／無回答：15.9%

「減税の結果、医療、教育、インフラ整備のための財源が不足すると考えるか」

はい：34.5%、いいえ、38.8%、分からない／無回答：26.7%

「食料品にかかる付加価値税率低減の結果何が起こると考えるか」

- 減税分下がるわけではないが、食料価格は下がる：37.7%
- 食料品価格は全く下がらない：32.8%
- 食料品価格は減税分下がる：19.3%
- 分からない／無回答：10.2%

「減税政策に関し、どちらが良いと考えますか」

- すべての製品の付加価値税24%が20%に下がるよりも、食品にかかる付加価値税が9%に低減する方が良い：62.0%
- 食品にかかる付加価値税が9%に下がるよりも、すべての製品の付加価値税が24%から20%に低減する方が良い：28.9%
- 分からない／無回答：9.2%

・13日付「アデヴァール」紙は、世論調査機関INSCOPによる支持政党に関する世論調査結果を公表した（括弧内の数字は前回2月の調査結果）。

「次の日曜日に議会選挙が行われるとしたらどの政党に投票しますか」

PNL（旧PNL+旧PDL）44.7%（44.2%）

PSD+UNPR+PC	39.1%(37.4%)
UDMR	5.2%(5.0%)
(以下は足切りラインの5%に届かず)	
PMP	2.8%(4.9%)
PLR	2.2%(3.3%)
PRM	2.0%(1.1%)
PNTCD	1.0%(0.9%)
PPDD	1.0%(1.4%)
その他	2.0%(2.7%)

(特定の政党名を回答した者の割合。このほか全体では、「態度未定」が25.0%、「投票に行かない」と答えた者が8.2%、「無回答」が6.0%存在する。)

【政党略称】PDL：民主自由党，UNPR：ルーマニアの進歩のための国民同盟，PC：保守党，UDMR：ハンガリー人民民主同盟，PMP：国民の運動党，PLR：改革自由党，PRM：大ルーマニア党，PNTCD：キリスト教民主農民党，PPDD：ダン・デアコネスク人民党

・14日付「アデヴァール」紙は世論調査機関INS COPによる公的人物の信頼度に関する世論調査結果を公表した(括弧内の数字は前回2月の調査結果)。「次の公的人物をどのくらい信頼しますか(「信頼する」「非常に信頼する」と回答した者の割合)」

ヨハニス大統領	65.0%(64.6%)
イサレスク中央銀行総裁	40.1%(42.1%)
マヨール前SRI長官	24.8%(21.8%)
ポンタ首相	24.4%(24.5%)
オプレスク・ブカレスト市長	20.1%(22.2%)
タリチャーヌ上院議長	17.1%(19.0%)
ジョアナ上院議員	15.8%(16.8%)
プレドイウPNL第一副党首	15.7%(16.2%)
バセスク前大統領	15.6%(17.8%)
マコヴェイ欧州議会議員	15.3%(16.3%)
...	
ゴルギウPNL共同党首	13.5%(12.7%)
...	
ブラガPNL共同党首	8.4%(10.6%)

外政

■主な要人往来

- ・4月30-5月4日、ポンタ首相は、サウジアラビア、カタール、クウェート及びア首連を歴訪し、各国首脳等と会談した(下記「中東関係」参照)。
- ・7日、アウレスク外相はハンガリーを訪問し、シーヤルトー・ハンガリー外相と会談した(下記「ハンガリー関係」参照)。
- ・8日、ヨハニス大統領は、ポーランドを訪問し、グダンスクで開催された第2次世界大戦終結70周年を記念する行事に参加した。
- ・13-14日、アウレスク外相はアンタルヤ(トルコ)で開催されたNATO外相会合に出席した。
- ・14-16日、ヨハニス大統領は、ミラノで開催中のミラノ万博(ルーマニア館)を視察したほか、バチカンを訪問し、フランシスコ法王と会談した。
- ・18日、アウレスク外相はブリュッセルで開催されたEU外務理事会に出席した。
- ・21日、ポンタ首相はモルドバを訪問し、ガブリチ・モルドバ首相と会談した(下記「モルドバ関係」参照)。
- ・21-22日、ヨハニス大統領はリガ(ラトビア)で開催された東方パートナーシップ首脳会合に出席した(下記「東方パートナーシップ」参照)。
- ・24日、アウレスク外相はドーハ(カタール)で開催されたEU・GCC(湾岸諸国協力会議)会合に出席した。
- ・21日、ポンタ首相はティラナ(アルバニア)で開催されたSEEC P(南東欧協力プロセス)首脳会合に出席した。
- ・27-28日、アウレスク外相はストラスブールを訪問し、欧州評議会関係者と会談した。

■中東関係

- ・3日、中東歴訪中のポンタ首相は、ドーハにおいてカタール航空CEOと会談し、同社によるオトペニ空港及びタロム航空への投資(資本参加)を提案した。同様の提案は、アルナヒャン・ア首連首長との会談(5日)においても行われた。
- ・4日、中東歴訪中のポンタ首相は、アルサバー・ク

ウェート首相等と会談し、農業、保健医療、IT、エネルギー・インフラ整備等の分野における協力について協議した。

■ネパール関係

・6日、ルーマニア政府はネパールに対する5万ドルの人道支援拠出を決定した。

■ハンガリー関係

・7日、アウレスク外相はハンガリーを訪問し、シーヤールトー・ハンガリー外相と会談した。同外相会談後に行われた共同記者会見におけるアウレスク外相発言のポイントは次のとおり。

ールーマニア・ハンガリー両国は、感情的な問題を脇において、効果的な関係を維持しなければならない
ー民族的基準に基づいて（ルーマニア国内に）自治区を設けることはルーマニア憲法及びEU規則に合致せず、認めることはできない。
ー今回の訪問において少数民族の権利保護に関する議定書に署名できなかったことは残念である。

■サイバーセキュリティ地域サミットの開催

・11-13日、ルーマニア政府（情報社会省）は米国政府（商務省、米国大使館商務部）との共催で、ブカレストにおいて、サイバーセキュリティ地域サミットを開催した。同会合には、中・東欧地域から17の国が参加し、米国からは、アンドリュース米商務副長官が出席した。

■モルドバ関係

・14日、ルーマニア外務省は、ルーマニア国民、ジョルジュ・シミオンが13日にモルドバ当局によって身柄を拘束された件に関し、モルドバ外務省に対して状況の説明を求めた。シミオン氏が代表を務める「行動2012」はモルドバの団体である「モルドバの若者達」とともに、16日、ルーマニアとの統一を求める集会の開催を計画していた（その後、実際に開催された）。

・21日、ポンタ首相はモルドバを訪問し、ガブリチ・

モルドバ首相との間で、天然ガスをはじめとするエネルギー分野における両国の協力に関する覚書に署名した。

■ブルキナ・ファソにおけるルーマニア人拉致事案

・19日、ルーマニア外務省は、4月6日にブルキナ・ファソにおいて武装集団に誘拐されたルーマニア民間警備員の身柄がISILを名乗る集団の手に渡った恐れがある旨発表した。

■東方パートナーシップ

・21、22日、ヨハニス大統領は、リガ（ラトビア）において開催された東方パートナーシップ首脳会合に出席した。同会合に関するヨハニス大統領発言のポイントは次のとおり。

ー東方パートナーシップは、EUとその東方の隣国との関係を発展させる戦略的ツールであり、同地域の安定、民主的発展及び繁栄に寄与するもの。EUとの連合協定/DCFTAの実施は引き続き優先課題であり、EUは、財政支援及び技術支援を通じてこのプロセスを支援していかなければならない。連合協定/DCFTAの批准プロセスが2015年末までに完了することを期待している。

ーリガ首脳宣言では、同パートナーシップ対象国がどのような水準でEUとの関係を望むかは同諸国の主権的権利であることが再確認されるとともに、EUが同パートナーシップ対象国とどのような関係を持つかを決定するのもEU及びEU加盟国の排他的な権限であることが再確認された。

ー東方パートナーシップの将来の方向性について議論される中で、自分（ヨハニス大統領）は、同パートナーシップ対象国の希望と行動に応じた差別化の原則の重要性を強調した。同原則に基づき、改革プロセスの進捗に応じて技術的・財政的支援が供与されるべきである。

経済

■マクロ経済

・5日、国家統計局(INS)は、3月の工業製品物価

指数が、対前月比で0.4%上昇し、対前年同月比で1.1%低下したと発表。(INS)

・5日、3月の小売業売上高(季節・労働日数調整後、自動車、バイクを除く)は、前月比で1.6%、対前年同月比で0.5%それぞれ減少した。第一四半期の小売業売上高(季節・労働日数調整後、自動車、バイクを除く)は、対前年同期比で3.0%増加。(INS)

・6日、ユーロスタットは、3月の小売業売上高(季節・労働日数調整後、対前月比)が、ユーロ圏で0.8%、EU28か国で0.6%、それぞれ減少したと発表。対前年同月比では、ユーロ圏で1.6%、EU28か国で2.5%、それぞれ増加した。なお、対前年同月比で最も減少したのはスロベニア(-1.8%)、次いでルーマニア(-1.3%)、ベルギー(-0.9%)。(ユーロスタット)

・8日、3月の工業売上高(名目)は、対前月比で13.1%増加し、対前年同月比では2.8%増加。第一四半期の工業生産高(名目)は、対前年同期比で2.5%増加。(INS)

・8日、3月の新規工業受注高(名目)は、対前月比で10.0%、対前年同月比では1.1%、それぞれ増加。第一四半期の新規工業受注高(名目)は、対前年同期比で1.4%増加。(INS)

・8日、中央銀行(BNR)は、四半期毎のインフレ報告書にて2015年末のインフレ率予測を、前回報告書での予想2.1%から0.2%に下方修正した。2016年末インフレ率も前回の2.4%から1.9%に下方修正した。

・11日、第一四半期の輸出は、対前年同期比で4.9%(レイ建3.8%)増加して約133億8,080万ユーロ(596億3,470万レイ)となり、輸入は6.3%(レイ建5.2%)増加して約147億5,310万ユーロ(657億2,430万レイ)となった。1~3月の貿易赤字額は、対前年同期比で約2億5,340万ユーロ(約10億6,100万レイ)増加して、約13億7,230万ユーロ(約60億8,960万レイ)。(INS)

・12日、4月の消費者物価上昇率は、対前月比で0.13%となり、3月の0.41%から減少。対前年同

月比では0.65%で、3月の0.79%から減少。(INS)

・12日、3月の工業生産高(季節・労働日数調整後)は、対前月比で0.3%増加、対前年同月比で2.9%増加。第一四半期の工業生産高(季節・労働日数調整後)は、対前年同期比で3.2%増加。(INS)

・13日、2015年第一四半期のGDP成長率速報値は、対前期比で1.6%(季節調整後)上昇、また、対前年同期比では4.2%(季節調整後)上昇したと発表。(INS)

・13日、2015年第一四半期のルーマニアのGDP成長率(季節調整後)は、対前期比ではキプロス(1.6%)と並んでEU内で最も高く、対前年同期比でも最も高い値(4.2%)となった。(ユーロスタット)

・13日、3月の自動車・バイク小売業売上高(季節・労働日数調整後)は、対前月比で0.6%、対前年同月比で6.5%、それぞれ増加。第一四半期の自動車・バイク小売業売上高(季節・労働日数調整後)は、対前年同期比で6.2%増加。(INS)

・19日、4月のユーロ圏及びEU28か国の消費者物価上昇率は、それぞれ0.0%であった。ルーマニアは0.6%で、マルタ(1.4%)、オーストリア(0.9%)に次いで3番目に高かった。(ユーロスタット)

・25日、ルーマニア会計検査院(Court of Accounts)は、公的債務管理に関する報告書において、ルーマニアの公的債務は2014年末に659億4千万ユーロ、対GDP比で44.1%であったと発表。2012年末の543億8千万ユーロ(対GDP比40.4%)、2013年末の595億7千万ユーロ(対GDP比41.9%)に比べて上昇した。(ナインオクロック紙)

■ IMF, 国際機関関係

・5日、欧州委員会は、ルーマニアの2015年通年GDP成長率を、2月に予測した2.7%から2.8%に上方修正した。(ズィアルル・フィナンチアル紙)

・14日、欧州復興開発銀行(EBRD)は地域経済見通し報告書にて、ルーマニアの2015年のGDP成長率を3%、2016年を3.2%と予測。また、

2015年の平均消費者物価上昇率は0.5%と予測。
(アジェルプレス通信)

・19-26日, IMF, 欧州委員会及び世界銀行の
共同代表団がルーマニアを訪問し, 税制改革, 構造改
革等につき協議した。6月末に, 同代表団がルーマニ
アを訪れ, 現行スタンド・バイ取極の評価を実施する
予定。(アジェルプレス通信)

■産業界の動向

・6日, 2015年第一四半期におけるルーマニアで
の乗用車新規登録台数が前年同期比で14.2%増加
した。なお, 輸送車新規登録台数は前年同期比で9.
6%増加した。(INS)

・7日, German Automotive Manufacturers
Associationによると, 1~4月におけるドイツで
のダチア新車登録台数は1万5,162台となり,
対前年同期比で3.4%減少した。なおドイツの自
動車市場自体は6.4%増加し, 104万9千台
に達した。(ズィアルル・フィナンチアル紙)

・ルーマニア自動車製造業者協会(ACAROM)
は, 2015年に自動車販売額が15%増加すると
期待。また, 2014年に自動車部門の売上高は約
180億ユーロで, ルーマニアの輸出総額のうち2
2%を占めたと発表。(8日付ズィアルル・フィナン
チアル紙)

・25日, ルーマニア運転免許証・自動車登録局(D
RPCIV)によると, 1月~4月にかけて, 中古
車登録台数が7万3,824台に達し, 前年同期比
で14.84%増加した。(アジェルプレス通信)

・2014年, ルーマニアのワイン輸出量はEU2
8か国で19番目に高かった。ルーマニア産ワイン
の主な海外市場はイギリス, 中国及びドイツである。
(25日付ズィアルル・フィナンチアル紙)

■投資関連動向

・ルーマニアの穀倉地帯である5つの県(ジュルジ県,
ヤロミツァ県, カララシ県, コンスタンツァ県及びブ
ライラ県)における穀物生産は, 2007~2013
年におけるルーマニア全体での穀物生産高の80%を

占めていた。2014年の農業分野全体の売上高は約
170億ユーロであり, 穀物の売上高(約39億ユー
ロ, 前年比で13%減少)が最も多くを占めた。(5
日付ズィアルル・フィナンチアル紙)

・INSによると, 2013年, ルーマニアの企業グ
ループのうち88%が多国籍グループであった。また,
雇用者数はドイツ系企業(15.6%)が最も高く,
次いでオランダ系(12.6%), オーストリア系(1
1.4%)。(6日付ナインオクロック紙)

■公共政策

・運輸省の発表によると, 交通・運輸マスタープラン
の最終版を既に欧州委員会に送付済みで, 現在欧州委
員会の承認を待っている状態。同プランの主な優先事
項は道路網の整備であり, 2020年までに1,30
0キロメートルの高速道路及び1,800キロメート
ルの準高速道路の建設が計画されている。(11日付ナ
インオクロック紙)

・12日, ルス運輸相は, ブカレスト地下鉄6号線(M
6)は, 2020年末までに完成すると発言。また,
近い将来, 政令のもとで追加資金が割り当てられ, 6
月から建設工事のための入札プロセスが動く可能性が
高いと発言した。(13日付ジュルナル・ナツィオ
ナール紙)

・19日, プルンブ労働相の発表によると, 2016
年1月から最低賃金が1,200レイに引上がる。な
お, 現在は975レイで, 7月1日から1,050レ
イに引上がる予定。(アジェルプレス通信)

・20日, 自己破産法案は, 賛成309票, 反対0票,
棄権3票で議会承認された。同法案が官報告示された
のち, 6か月後に施行される予定。(ロムニア・リベラ
紙)

・20日, 森林法案(Forest Code)は, 賛成218票,
反対95票, 棄権11票で議会承認された。同法案は,
木材業を営む一業者が木材を購入・加工するにあつ
て, その量が, ルーマニアにおける商業用木材生産量
の30%を超えてはならないという規定を含む。(アジ
ェルプレス通信)

・20日, 子ども手当支給額を増加する法案が, 賛成

332票、反対0票、棄権2票で議会承認された。これにより、同支給額は月々42レイ（約9.5ユーロ）から84レイ（約19ユーロ）まで引上げられる。（メディアファックス通信）

・21日、ポンタ首相とガブリチ・モルドバ共和国首相は、ヤシ＝ウンゲニ間の天然ガス・パイプラインを延長するための覚書に署名した。延長が計画されているのは、ヤシ～オネシュティ（ルーマニア）及びウンゲニ～キシナウ（モルドバ共和国）の間。（22日付ズィアルル・フィナンチアル紙）

■財政政策

・14日、テオドロヴィチ公共財務相は、チップへ課税するとの決定を取りやめると発表。（アジェルプレス通信）

・ポンタ首相は、今年一回目の国家予算修正を7月中に行う予定だと発表。（21日付アデヴァール紙）

・26日、公共財務省は、4月末のルーマニアの財政収支は約60億レイ、対GDP比で0.85%の黒字であったと発表。政府歳入は約760億レイ（約171億ユーロ）で、対GDP比で10.9%となり、前年同期比で12.1%増加した。一方、政府歳出は約701億レイ（約171億ユーロ）で、対GDP比で10%となり、対前年同期比で0.5%増加。2014年の財政収支は対GDP比で1.85%の赤字であった。2015年の財政赤字目標は対GDP比1.83%。（アジェルプレス通信）

・28日、ヨハニス大統領、ポンタ首相及びイサレスク中銀総裁は、ルーマニアのユーロ圏加入の実現に向けて、手順を調整するための委員会を設立することに同意。（アジェルプレス通信）

■金融等

・4日、BNRは、4月末の外貨準備高を300億9,400万ユーロ（3月末の305億9,900万ユーロから減少）、金準備高は103.7トンで不変と発表。（BNR）

・6日、BNRは、政策金利を年率2.00%から1.75%へ引下げることと決定、7日から実施。中銀の

貸借金利（Standing Facility）の幅を±1.75%から±1.50%に引下げた結果、中銀貸出金利を3.75%から3.25%に引下げ、中銀預入金利は0.25%で維持。最低準備率は、レイ貨を10%から8%に引下げ、外貨建は現行の14%で維持。（BNR）

・15日、3月末の経常収支等について次のとおり発表。（BNR、ズィアルル・フィナンチアル紙）

(1)経常収支は4億600万ユーロの黒字。なお、前年同期には2億6,800万ユーロの赤字。

(2)外国直接投資(FDI)は、8億8,500万ユーロ。なお、前年第一四半期には5億7,000万ユーロ。

(3)中長期対外債務は、2014年末から2.7%減少して、737億900万ユーロ（対外債務全体の79.3%）。

(4)短期対外債務は、2014年末から3.3%増加し、191億9,700万ユーロ（対外債務全体の20.7%）。

■労働・年金問題等

・7日、3月の平均給与(グロス)は、2,529レイ（約570ユーロ）で、対前月比で134レイ（5.6%）増加。平均給与(手取り)は1,829レイ（約412ユーロ）で、対前月比で98レイ（5.7%）増加。なお、平均給与(手取り)が最も高かった業種は、たばこ製造業（5,799レイ、約1308ユーロ）で、反対に最も低かったのは宿泊・飲食業（995レイ、約224ユーロ）。（INS）

・7日、EU28か国における20～64歳の就職率は2014年に69.2%となり、金融危機後、初の上昇となった。2008年当時の就職率70.3%までは回復していない。75%以上の就職率を記録した国はスウェーデン（80%）、ドイツ（77.7%）、イギリス（76.2%）、オランダ（76.1%）及びデンマーク（75.9%）であり、ルーマニアの就職率は2013年には64.7%、2014年には65.7%であった。（ユーロスタット）

・26日、国家雇用庁(ANOFM)は、4月末の失業率を、3月末の失業率から0.25%ポイント低下し、また、2014年4月末の失業率から0.02%ポイ

ント低下して、5.12%となったと発表。なお、同月の失業者数は、3月末から22,631人減少して46万3,247人。(ANOFM)

■格付(2015年6月12日付)

Fitch 外貨建長期(国債) BBB- (安定的)
自国通貨建長期 BBB (安定的)

S&P 外貨建長期 BBB- (ポジティブ)
自国通貨建長期 BBB- (ポジティブ)

JCR 外貨建長期 BBB- (ポジティブ)
自国通貨建長期 BBB (ポジティブ)
(内はアウトルック)

我が国との関係

■ルーマニア剣道連盟への剣道具の寄贈

・6日、全日本剣道連盟からルーマニア剣道連盟への剣道具の寄贈式が開催された。同式典においては、出席した山本大使からマヒカ・ルーマニア剣道連盟会長へ剣道具が授与された後、剣道のデモンストラーション、剣道に関する日本映画の上映が行われた。

■ルーマニア・アメリカ大学における日本関連行事の開催

・8-14日、ルーマニア・アメリカ大学において、「Japanese culture days」が開催され、日本や欧州諸国から大学教授等が参加したカンファレンスから、ポップカルチャーに関する「オタク・フェスティバル」に至るまで多彩な行事が開催された。

■ルーマニア・アメリカ大学「アンジェラ・ホンドゥル」日本研究センター10周年

・13日、ルーマニア・アメリカ大学「アンジェラ・ホンドゥル」日本研究センター10周年記念式典が開催された。右式典においては、10年間の活動を通じた日本・ルーマニア間の相互理解及び友好親善の促進を称え、山本大使から同センターへ在外公館長表彰が授与された。